

国立大学法人北海道大学の平成 19 年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

北海道大学は、長きにわたって「フロンティア精神」、「国際性の涵養」、「全人教育」、「実学の重視」という四つの基本理念を一貫して掲げ、教育研究を通じて、人類の福祉、科学、文化及び産業の発展に寄与することを目指しており、法人化以後そうした目標に向け、全体として中期目標の実現に向けて順調に進捗している。

特に、戦略的・機動的なトップマネジメントを支える体制として、全学委員会及び専門委員会について、企画立案機能を5つの総長室に集約するほか、全学的な実施体制を必要とする機能は全学委員会において対応するなど、審議プロセスの効率化と秩序ある活性化に向けて堅実な積み重ねが進められている。

また、教員の教育、研究、管理運営、社会貢献に関する実績を評価しインセンティブ付与に結びつける「教員業績評価システム」を実施し、評価結果を勤勉手当及び昇給に反映させる取組が行われており、評価できる。

財務内容については、競争的資金の獲得支援及び知的財産権の積極的活用等を通じて財政基盤の一層の充実を図るなど、財政改革の進捗状況にはめざましいものがある。

その他の業務運営については、各組織が実際に使用する面積（現有面積及び貸借面積）から加算面積及び共用スペースを控除した面積を「基準面積」で除して充足率を算出し、これを大学全体の平均充足率と比較することとし、充足率が低い部局へ面積超過相当額を支払うスペースチャージ制の導入に向けた検討を行っている。

教育研究の質の向上については、新教育研究組織の整備として、外国語教育センター、アイヌ・先住民研究センターの設置が進められる一方、学生の所属する教育組織と教員の所属する研究組織を分離する「学院・研究院」構想を推進し、国際広報メディア・観光学院、メディア・コミュニケーション研究院等の大学院の教育・研究組織を学問的・社会的要請に対応して柔軟に編成されている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化

- ① 運営体制の改善
- ② 教育研究組織の見直し
- ③ 人事の適正化
- ④ 事務等の効率化・合理化

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教員の教育、研究、管理運営、社会貢献に関する実績を評価し、インセンティブ付与に結びつけるシステムについては、平成 18 年度に策定された「教員の業績評価システムについての基本方針」に従い、各部局等において具体的な基準及び評価項目等を

策定し、平成 19 年 12 月期勤勉手当の成績優秀者の選考及び平成 20 年 1 月の昇給に係る勤務成績判定に反映させる取組が行われており、評価できる。今後、事務職員等の業績評価システムの本格実施及び処遇の反映に関するスケジュール設定についても取組を行うことが期待される。

- 戦略的・機動的なトップマネジメントを支える体制として、全学委員会及び専門委員会について、企画立案機能を 5 つの総長室に集約し、法令等に基づく特定機能を果たすために必要な事項に厳選するほか、全学的な実施体制を必要とする機能は全学委員会を設置し対応するなど、審議プロセスの効率化と秩序ある活性化に向けて堅実な積み重ねが進められている。
- 総長主導による戦略的な資源配分として、重点配分経費を人獣共通感染症リサーチセンター及び大学病院給食施設の新営事業等に配分するほか、全学運用教員制度については新規学問領域創成に対する支援に配分されるなど、戦略的・効果的な資源配分が行われている。
- 助教制度の活用に向け、教育研究を主たる職務とする助手は原則新規に採用しないこととしたほか、24 の教育研究組織において新規採用する助教に対しては任期制を導入している。
- 情報基盤センター事務部を改組し企画部情報企画課と一体となって情報関係業務を推進する体制とするほか、医学研究科・医学部の事務を所掌する医学事務部と遺伝子病制御研究所事務部を医学系事務部として統合するなど、戦略的業務を事務局組織が適切に担いよう組織・機能編成のスリム化が図られている。
- 各部局の図書関係業務を附属図書館に集中化し、図書の発注・受入・支払・目録及び図書管理業務の定型的業務の統合処理により効率化を図っている。
- 北大フロンティア基金の募金活動等を審議する基金室室員として、新たに公認会計士 1 名及び在学生の父母代表 1 名を加え、社会の幅広い知見を基金の活動方針等に積極的に活用する取組が行われている。

【評定】中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載 32 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、教員の人事評価システムを本格実施し給与等処遇に反映していること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善

- ① 外部研究資金その他の自己収入の増加
- ② 経費の抑制
- ③ 資産の運用管理の改善

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 科学研究費補助金等競争的資金の獲得額増加を図るため、競争的資金情報を大学ウ

ウェブサイトへ掲載するとともに電子メールでの情報提供等を実施した結果、平成 19 年度の科学研究費補助金を含む競争的資金全体の獲得金額は約 137 億 4,292 万円（対前年度比 10.4%）となっている。

- 受託研究、共同研究、寄付金等外部資金の獲得額増加を図るため、産業界・地方自治体に向けた説明会の開催、各種イベントブースにおける研究成果の紹介、大学ウェブサイト及び電子メールでの情報提供等の施策を実施した結果、受託研究、共同研究、寄附金等の外部資金の獲得額は約 107 億 4,063 万円（対前年度比 18.2%増）となっている。
- 大学の広報活動、教育研究成果の普及活用事業の一環として北海道大学関連認定商品の種類を増やすとともに広報活動を積極的に行った結果、総売上額は 2 億 5,000 万円、商標許諾使用料収入は 786 万円となり、平成 18 年度に比べ 143 万円の増収となるなど、知的財産等の積極的活用が図られている。
- 看護の質の向上を図るため、平成 19 年 4 月から約 140 名の看護師を採用し 7 対 1 看護師配置基準を取得した。これに伴う入院基本料を同年 5 月から算定し約 6 億 3,000 万円の診療報酬請求額増となっている。
- 動物病院において高度・先進獣医医療を担う地域拠点動物病院として機能するよう、研修獣医師及び動物看護師を増員した。また、9 月から診療料金を一部見直し、これまで料金設定がされていなかった高度な診療について、適正な料金設定を行っている。
- 中期計画における総人件費改革を踏まえた人件費削減目標の達成に向けて、着実に人件費削減が行われている。今後とも、中期目標・中期計画の達成に向け、教育研究の質の確保に配慮しつつ、人件費削減の取組を行うことが期待される。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由）年度計画の記載 14 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

（3）自己点検・評価及び情報提供

- ① 評価の充実
- ② 情報公開等の推進

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 教育・研究成果を蓄積・公開する「北海道大学学術成果コレクション（HUSCAP）」の充実に努めた結果、平成 19 年度の収録文献数が 10,031 件（平成 18 年度：9,311 件）、累積で 23,171 件（平成 18 年度：13,140 件）に達している。これは、同種のコレクションの中では規模において世界で 20 番目に相当し、学術論文をフルテキストで読めるコレクションとしては国内最大規模となっている。
- 評価に必要な不可欠なデータを全学的に集約、蓄積する「大学情報データベース」の

運用を平成 19 年 2 月から開始しているが、さらに、教育研究組織に係る基礎データの集積を開始し、中期目標期間評価における全学的な実施・支援体制を確立している。

- 平成 19 年度は、16 部局で自己点検・評価を実施し、9 部局で外部評価・第三者評価を実施した。これら点検・評価結果等については大学ウェブサイトで公表するとともに、評価結果を踏まえてカリキュラムや教育方法の検討・改善を行うなど、全学的評価体制の整備等による評価の重点的進行と、安定的な自己点検・評価、外部評価の実施が順調に進捗している。
- 連携・協力関係にある大手新聞社との基本合意に基づき、大学教員が講師となって全国の高等学校を訪問し地球環境問題に関する講義を行う「北海道大学プロフェッサー・ビジット 2007」を実施し、全国 28 校を訪問し 7,540 名が講義に参加し、北海道大学の地球環境問題に対する取組を全国の高校生に向けて発信している。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 12 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他の業務運営に関する重要事項

- ① 施設設備の整備・活用
- ② 安全管理

平成 19 年度の実績のうち、下記の事項が注目される。

- 病院 ESCO (省エネルギーサービス企業) 事業については、最優秀提案事業者との契約を締結、省エネルギー改修工事を進め、平成 20 年 4 月からの ESCO サービス開始を予定している。
- 事業用定期借地権を利用した民間製薬会社による創薬基盤技術研究棟が竣工し、平成 20 年 4 月に運用を開始することとしている。その他、産学連携施設として、中小企業基盤整備機構が発注したインキュベーション施設の工事に着手するなど、施設整備の戦略的な取組が行われている。
- 理学院で実施した「スペース・マネジメント」を基に、各組織が実際に使用する面積 (現有面積及び貸借面積) から加算面積及び共用スペースを控除した面積を「基準面積」で除して充足率を算出し、大学全体の平均充足率と比較する施設の評価基準を策定するなど、充足率が低い部局へ面積超過相当額を支払うスペースチャージ制の導入に向けた検討を行っている。
- 研究費の不正使用防止のため、「北海道大学における研究費の不正使用に関する規程」「会計業務実施基準 (会計業務マニュアル)」の作成及び「納品受付センター」の整備等を行っている。

【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 27 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

評価委員会が平成 19 年度の外形的・客観的進捗状況について確認した結果、下記の事項が注目される。

- 大学主導による教育研究組織の改編を進めた結果、平成 19 年 4 月に「国際広報メディア研究科」を「国際広報メディア・観光学院」に拡大改組するほか、「教育学院」、「教育学研究院」、「メディア・コミュニケーション研究院」を設置する一方、学内共同教育研究施設として「アイヌ・先住民研究センター」、「外国語教育センター」を設置している。
- 情報基盤センターに全学教育の情報学科目責任者を置き、責任部局の工学部と協力し、全学共通の情報教育を実施した。全国的共同研究により開発した教材を用い、情報教育、特に情報倫理教育の高度化を推進している。
- 総長を本部長とする情報環境推進本部を設置し、計画的かつ統一的な情報化を推進するための組織体制を整備し、政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準を踏まえた情報セキュリティポリシーの見直し作業を開始している。
- 総長室重点配分経費を活用し、基礎的・基盤的研究領域で、外部資金の獲得が難しい初期段階の萌芽的研究等に対して研究支援を行っている。
- 科学技術振興調整費（戦略的研究拠点育成事業）及び総長室重点配分経費等によりプロジェクト研究の実施のために措置した設備については、学内共同利用設備として整備を図り、大学ウェブサイトから装置の利用予約が可能な「オープンファシリティ」制度の下で運用を行い、学内外での共同利用を促進している。
- 札幌北キャンパスに研究開発から事業化までの一貫したシステムを構築することを目指す「北大リサーチ&ビジネスパーク構想」を、産学官の 11 機関で構成される「北大 R&BP 推進協議会」とともに推進している。この結果、産学連携施設として新事業の創出・育成を目指す「北海道大学連携型インキュベータ（仮称）」が着工し、さらに、民間資金活用関連施設として製薬会社による共同研究施設「創薬基盤技術研究棟」が平成 20 年 3 月に竣工している。

(全国共同利用関係)

- 全国共同利用の附置研究所・研究施設である低温科学研究所、触媒化学研究センター、スラブ研究センター、情報基盤センターは、それぞれ研究者コミュニティに開かれた運営体制を整備し、大学の枠を越えた全国共同利用を実施している。
 - ・ 低温科学研究所は、全国共同利用の設備を用いて得られた観測データを、大学ウ

ウェブサイトにリアルタイム画像として掲載するなど、共同利用促進のための情報提供を行っている。

- ・ スラブ研究センターは、大学が全学的な見地から教育研究を活性化するために戦略的な資金配分を行う「重点配分経費」として597万円の配分を受け、第1回スラブ・ユーラシア研究・東アジア・コンフェレンスをソウル大学において開催した。
 - ・ 情報基盤センターは、全国共同利用の7大学情報基盤センター群及び東京工業大学と協力し、大学等で開発された計算機ソフトウェアの産業利用の拡大を目的とする「先端研究施設共用イノベーション創出事業」の拠点の一つとして、ユーザ支援を行った（平成19年度利用企業2社）。
- 大学として全国共同利用を推進するため、低温科学研究所とスラブ研究センターが、北見工業大学、ロシア科学アカデミー極東支部との連携により開始した「環オホーツク環境研究ネットワークの構築」事業において、平成19年度から准教授1名を全学運用教員として措置している。

（附属病院関係）

- 卒前教育から卒後教育まで充実した教育を実施し多くの研修医を確保している。また、医師不足対策として、専門医育成定着システムの構築等医師派遣の推進に努めており、特に、紹介患者の受入れと退院患者の転院先を確立するなど、道内の医療機関との組織的・継続的な連携体制の強化を図っている。また、高度先進医療支援センターを中心とした橋渡し研究、細胞療法・再生医療支援、臨床研究の支援のための体制を確立している。その他、病院執行会議において、経営改善・院内業務の見直しと人員配置の改善等管理運営面での改善・強化を図っている。

今後、地域との連携を密にして、臨床研修プログラムの一層の充実と、北海道の医師不足の解消に向けたさらなる取組が期待される。

- 教育・研究面
- ・ 卒前・卒後を通じてプログラムを充実した結果、平成19年度後期臨床研修医採用目標77名を越える94名を確保している。
 - ・ PET装置の原理を応用した先端的医工学研究の推進を図っている。
 - ・ 臨床研究の倫理面と科学面の審査を行う「自主臨床試験審査委員会」を設置し、適切な臨床研究の推進を図っている。
- 診療面
- ・ 地域医療連携福祉センターにおいて、道内の105医療機関に連携を要請し、51医療機関と医療機能連携協定書を締結するなど、組織的・継続的な連携体制を構築し、道内の医療機関との協力関係を強化している。
 - ・ 高度先進医療支援センターを中心に、骨髄移植・臍帯血移植・生体腎移植・献腎移植・生体部分肝移植・脳死肝移植等の高度な先進医療を積極的に推進している。
 - ・ がん診療連携拠点病院を目指すため、緩和ケアチーム、化学療法部等から組織した「腫瘍センター」を設置し、専門的で質の高いがん診療体制を構築している。
 - ・ 計画的な人員増加計画の下、病床稼働率を低下させることなく7対1看護師配置基準を取得し、手厚い看護を提供している。

○ 運営面

- 病院管理会計システムを活用して診療科ごとの収支状況を提示し、収支状況が低下している診療科と個別にヒアリングを実施しつつ、改善策の検討・取組を行った結果、診療報酬請求額を12億円増加させている。
- 診療科別請求額等に基づく診療科へのインセンティブ付与の制度の設計とともに、管理運営・診療業務・地域貢献等の観点から教員の業績評価を実施し、12月の勤勉手当に反映させることにより教職員の業務意欲向上を図っている。
- 365日24時間体制の保育施設を開設し、教職員の勤務条件の改善を実施しライフ・ワークバランスを確保している。
- 病院の管理運営に関する事項を審議する「病院執行会議」を23回開催し、診療教授等の称号付与、共通病床の見直し等の審議・決定により病院経営改善を推進している。